

行政減量・効率化有識者会議

政策金融改革ワーキングチーム（第9回）議事概要

1. 日時

平成21年7月21日（火）10:00～11:45

2. 場所

中央合同庁舎第7号館9階共用会議室－3

3. 出席者

〔委員・専門委員〕

翁百合（主査）、樫谷隆夫、多胡秀人、富田俊基、深尾光洋、松田千恵子の各委員

〔事務局〕

橋口典央局長、大川浩行次長、中村信行内閣参事官、白石重明内閣参事官

〔財務省〕

菊地和博大臣官房政策金融課長

〔厚生労働省〕

松岡正樹健康局生活衛生課長

〔農林水産省〕

青山豊久金融調整課長

〔経済産業省〕

浜辺哲也経済産業政策局産業資金課長、藤木俊光中小企業庁事業環境部金融課長

〔日本政策金融公庫〕

板東一彦企画管理本部長、伊藤健二国民生活事業本部事業運営部長、石川裕農林水産事業本部企画・統括部長、原田高道中小企業事業本部事業企画部長、舟田豊国際協力銀行国際経営企画部次長

〔日本政策投資銀行〕

薄井充裕取締役常務執行役員、渡辺一執行役員経営企画部長

〔商工組合中央金庫〕

小川秀樹取締役常務執行役員、秋津芳孝執行役員総務部長

4. 主な議題

- 平成20年度の業務実施状況等について

5. 議事の経過

- 開会

- 平成20年度の業務実施状況等について

〔株式会社日本政策金融公庫〕

資料に沿って株式会社日本政策金融公庫からの説明が行われた後、委員から述べられ

た主な意見は以下のとおり。

- ・ 個々の融資・保証に関して分析を行い、今後に活かすべきである。また、分析が行える程度の詳細な情報公開が必要である。
- ・ 途上与信における事業支援が重要である。
- ・ 信用保証に関し、特別保証を行った平成 9～10 年とは中小企業を取り巻く経済・金融環境が変化し、堅実な中小企業の中には資金需要は大きくないが事業支援のニーズがある事例もあり、量の追及だけではなく質が重要。

〔株式会社日本政策投資銀行〕

資料に沿って株式会社日本政策投資銀行及び財務省からの説明が行われた後、委員から述べられた主な意見は以下のとおり。

- ・ 地域経済は厳しい状況が続いており、資金繰りだけでなくこれまでに培った専門性を活かして地方再生の取組みを進めて欲しい。
- ・ 業務戦略が多く、このすべてに経営資源を貼り付けられるのか疑問に感じる。戦略の集中を図るべきである。

〔株式会社商工組合中央金庫〕

資料に沿って株式会社商工組合中央金庫からの説明が行われた後、委員から述べられた主な意見・質疑は以下のとおり。

- ・ 今般の法改正時に、特別準備金の扱いについてはどのような議論があったのか。

○ 閉会

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。
http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/working_team/index.html